

平成 19 年度
南房総市の財務諸表
バランスシート
行政コスト計算書
資金収支計算書

総務部財政課

目 次

1 南房総市の財務諸表

(1) 普通会計にかかる財務諸表

①バランシート	1
②行政コスト計算書	6
③資金収支計算書	9

(2) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動（普通会計）

①バランシートから分かること	12
②行政コスト計算書から分かること	12
③財務諸表による財政活動分析	12

2 市民一人当たりの財務諸表と分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債	19
(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書	21

1. 南房総市の財務諸表

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されている。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足している。これに対応するため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっており、本市においても企業会計的手法の本格的な導入に向け作業を進めているところである。

企業会計方式により作成したバランスシートや行政コスト計算書を活用した南房総市の決算の分析を行う。

(1) 普通会計にかかる財務諸表

①から③までの財務諸表3表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17公表)」に基づき“総務省方式改訂モデル”を作成した。

純資産変動計算書については、平成19年度決算を“改訂モデル”による開始貸借対照表としたため作成していない。

◆ 実務研究会報告書の公表による主な変更点

- ・減価償却費の計算…18年度決算までは、資産を取得した当該年度から償却することと整理していたが、19年度決算では取得した翌年度からの償却とした。また、耐用年数についても一部見直しを行った。
- ・賞与引当金の計上…19年度決算より、翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度負担分を計上することとした。

① バランスシート

今回のバランスシート作成においては、減価償却費、賞与引当金等のほか、財政健全化法の施行に基づく健全化判断比率のひとつである「将来負担比率」の算定に用いた金額が注記に記載されるなどの変更がなされている。

なお、平成18年度決算において公表した数値とは、資産等の計上方法の変更により相違が大きいことに注意が必要である。

資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ35:65となっている。負債(借金)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要がある。

平成20年3月31日現在

資産 987億円	負債 346億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">将来の世代に引継ぐ社会資本</div> 1 公共資産 856億円 (1)有形固定資産 856億円 ①建物など 745億円 ②土地 111億円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">将来の世代の負担となる債務</div> 1 地方債 260億円 2 退職手当引当金 83億円 3 賞与引当金 3億円
	純資産 641億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">債務返済の財源等</div> 2 投資等 90億円 3 流動資産 41億円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">これまでの世代の負担</div> 1 国県補助金等 186億円 2 一般財源等 455億円

1) 普通会計バランスシート作成の前提条件

①対象範囲	普通会計（一般会計、公共用地取得事業特別会計）								
②対象年度	平成19年度（基準日：平成20年3月31日） ※出納整理期間（平成20年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めている								
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成20年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用している								
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義…取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない ・取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用している								
⑤減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っている 耐用年数の主なものは次のとおりである <table border="1" style="margin-left: 20px; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td>総務費・庁舎等</td> <td>50年</td> <td>土木費・道路</td> <td>48年</td> </tr> <tr> <td>民生費・保育所</td> <td>30年</td> <td>教育費</td> <td>50年</td> </tr> </tbody> </table>	総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年	民生費・保育所	30年	教育費	50年
総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年						
民生費・保育所	30年	教育費	50年						
⑥退職手当引当金	・普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している ※将来負担比率の算定方法により、自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上している								

2) 普通会計バランスシートの用語解説等

用語	解説	
有形固定資産	土地や建物などの不動産、消防車や医療機器などの高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産	
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 ※段階的整備を図ることとし、平成19年度末時点では資産把握・評価未完了のため反映していない	
有形固定資産の科目の組替え	バランスシート	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等	
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など	
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの	
その他特定目的基金	「白浜中学校改築基金」や「和田中学校屋内運動場改築基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金	
定額運用基金(土地開発基金・その他)	特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金	
退職手当組合積立金	退職手当組合が保有する基金のうち市持分相当額	
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産	
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金	
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）	
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	

固定負債	返済期限が1年を超える債務
長期未払金	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務から算出される将来負担見込引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
短期借入金(翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う退職手当 (退職手当組合加入団体は計上しない)
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
公共資産等整備国県補助金等、一般財源等	有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として新たに追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないためバランスシートには未計上)
※債務負担行為(本票に計上されないもの)に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡し済んでいないが契約上支払いが確定しているもの、及び外郭団体等の債務保証・損失補償のうち現在債務は発生していないが偶発債務となり得るもの *バランスシート上の債務負担行為は、物件等の引渡しは完了しているが支払いが済んでいないもの、及び損失補償が確定している債務
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務

② 行政コスト計算書

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するうえで発生した費用。職員の給料など人にかかる経費として約49億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに約63億円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに約54億円となっている。

(自 平成19年4月 1日)
(至 平成20年3月 31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】			
(人にかかるコスト)			
人件費		4,166,258	
退職手当引当金繰入等		428,415	
賞与引当金繰入額		306,166	
小計			<u>4,900,839</u>
(物にかかるコスト)			
物件費		2,751,034	
維持補修費		115,892	
減価償却費		3,394,546	
小計			<u>6,261,472</u>
(移転支出的なコスト)			
社会保障給付		1,225,193	
補助金等		1,967,902	
他会計等への支出額		1,818,989	
他団体への公共資産整備補助金等		391,136	
小計			<u>5,403,220</u>
(その他のコスト)			
支払利息		506,539	
回収不能見込計上額		34,574	
その他行政コスト			
小計			<u>541,113</u>
経常行政コスト	a		<u>17,106,644</u>
【経常収益】			
使用料・手数料	b	439,462	
分担金・負担金・寄附金	c	209,623	
経常収益合計(b+c)	d		<u>649,085</u>
(差引)純経常行政コスト	a-d		<u>16,457,559</u>

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の収納額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

③資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

（ 自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 ）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	5,033,998
物件費	2,751,034
社会保障給付	1,225,193
補助金等	1,967,902
支払利息	506,539
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,770,504
その他支出	217,657
支出合計	13,472,827
地方税	4,240,455
地方交付税	8,735,491
国県補助金等	1,561,865
使用料・手数料	435,192
分担金・負担金・寄附金	198,910
諸収入	121,415
地方債発行額	828,900
基金取崩額	183,830
その他収入	954,144
収入合計	17,260,202
経常的収支額	3,787,375

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,980,712
公共資産整備補助金等支出	391,136
他会計等への建設費充当財源繰出支出	109,675
支出合計	3,481,523
国県補助金等	1,196,934
地方債発行額	1,228,700
基金取崩額	50,416
その他収入	12,133
収入合計	2,488,183
公共資産整備収支額	△993,340

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	6,000
基金積立額	414,708
定額運用基金への繰出支出	7,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	48,485
地方債償還額	2,413,384
支出合計	2,889,577
国県補助金等	27,780
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	
地方債発行額	300
公共資産等売却収入	3,775
その他収入	5,075
収入合計	42,930
投資・財務的収支額	△2,846,647

当年度歳計現金増減額	△52,612
期首歳計現金残高	1,164,121
期末歳計現金残高	1,111,509

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成19年度における
一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		19,791,315	千円
地方債発行額	△	2,057,900	千円
財政調整基金等取崩額	△		千円
支出総額	△	19,843,927	千円
地方債元利償還額		2,919,923	千円
財政調整基金等積立額		401,354	千円
基礎的財政収支		<u>1,210,765</u>	<u>千円</u>

資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

(2) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動(普通会計)

① バランスシートから分かること

「資産合計」は986億5,425万5千円、「負債合計」は346億2,634万8千円、「純資産合計」は640億2,790万7千円となっている。

さらに詳しくみると、南房総市は平成19年度末までに855億5,615万7千円の建物や土地などの財産を築き、投資や基金・現金など130億9,809万8千円の財産を保有しているが、これらの財産に対しては、640億2,790万7千円の支払いを終え、今後259億8,026万円6千円の市債償還など、346億2,634万8千円の借金等を支払っていかねばならないことがわかる。

また、欄外注記にあるが、市の有形固定資産とはならない他団体及び民間への支出金により形成された資産が、86億1,507万1千円であることが分かる。

346億2,634万8千円の負債(借金等)の返済に対して資金手当として使える財産は、現金・預金40億1,376万3千円となっている。今後支払う借金の財源としては、将来の市税収入や国からの交付金などに依存することとなるが、税収や国からの交付金等の大幅な増加が見込まれないことから、今後は、より一層の財政健全化を進めていく必要がある。

② 行政コスト計算書から分かること

平成19年度行政コスト計算書では、経常行政コスト総額は171億664万4千円で、経常収益は6億4,908万5千円となっている。この結果、純経常行政コストは164億5,755万9千円となっている。

経常行政コストを性質別に見ると、減価償却費や物件費からなる「物にかかるコスト」が62億6,147万円2千円(36.6%)と最も大きく、次いで扶助費や補助費からなる「移転支出的なコスト」が54億322万円(31.6%)、人件費などの「人にかかるコスト」が49億83万9千円(28.6%)、公債費(利子分)などの「その他のコスト」が5億4,111万3千円(3.2%)となっている。

経常収益では、使用料・手数料が4億3,946万2千円、分担金・負担金・寄附金が2億962万3千円で、経常行政コストに占める割合(d/a)(受益物負担比率ともいう。)は、3.8%となっている。

また、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを測る行政コスト対公共資産比率(※算式は以下に記載。)は、20.0%である。

※ 行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

③ 財務諸表による財政活動分析

1) 社会資本形成将来世代負担比率 … 負債／公共資産

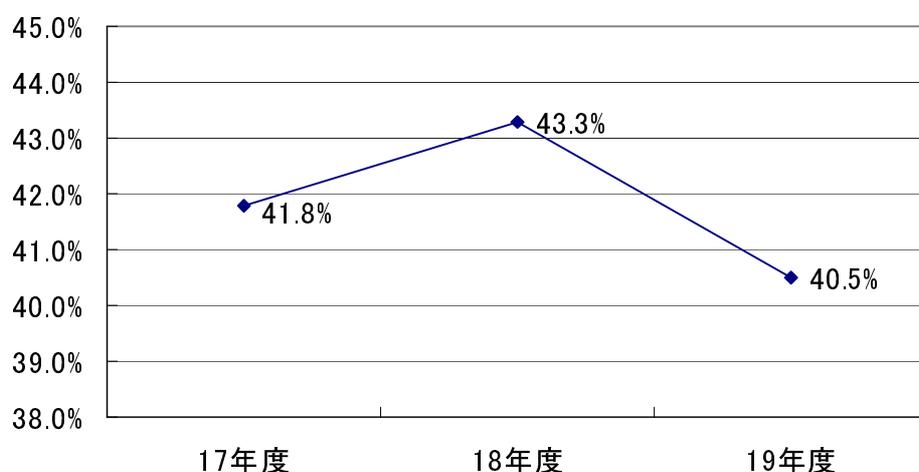
公共資産(将来の世代に引継ぐ社会資本)の形成に充てた負債(地方債など将来世代の負担となる債務)の割合。

割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表す。

現在保有する資産における将来世代の負担は、約40%と前年度から改善している。

地方債を償還額以上に発行しないなど抑制した結果、資産に対する負債の割合は減少しました。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む必要がある。



(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
公共資産合計	70,936,015	68,590,637	85,556,157
負債合計	29,620,359	29,703,024	34,626,348
将来世代負担比率	41.8%	43.3%	40.5%

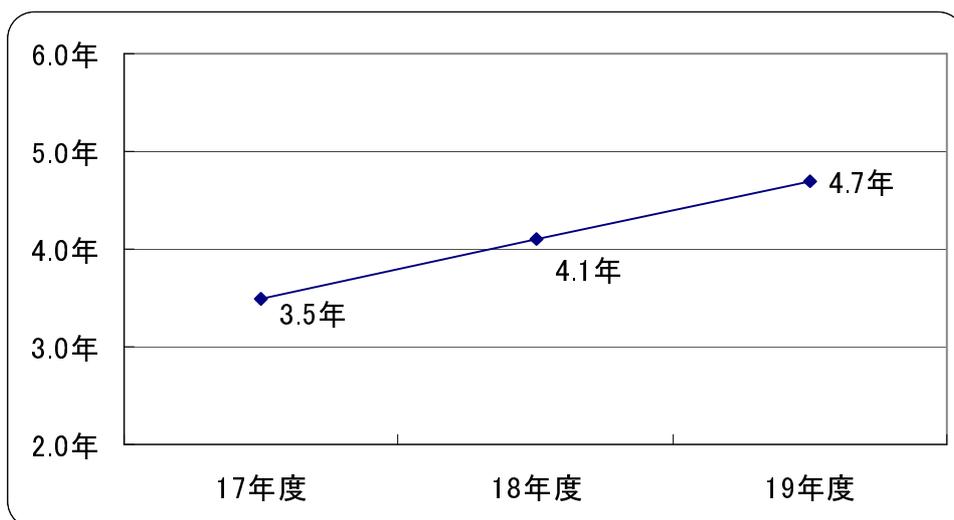
※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

2) 歳入対資産比率 … 公共資産／歳入

公共資産の形成に充てた歳入の割合。

割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表すが、歳入が減少することにより割合が高まることや、整備が進んでいる反面、将来的に維持管理経費が増え財政的負担を強いられる場合があることにも留意する必要がある。

道路や公共施設などのハード整備を進めてきた結果、年々増加している。ここ数年は学校教育施設に重点を置いたハード整備を推進しているが、今後は、ハード整備だけでなく、ソフト事業とのバランスを考え、市政を運営していく必要がある。



(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
歳入合計	23,373,046	20,031,452	20,955,436
資産合計	82,726,873	81,516,453	98,654,255
歳入対資産比率	3.5年	4.1年	4.7年

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

3) 純資産比率 … 純資産／負債・純資産

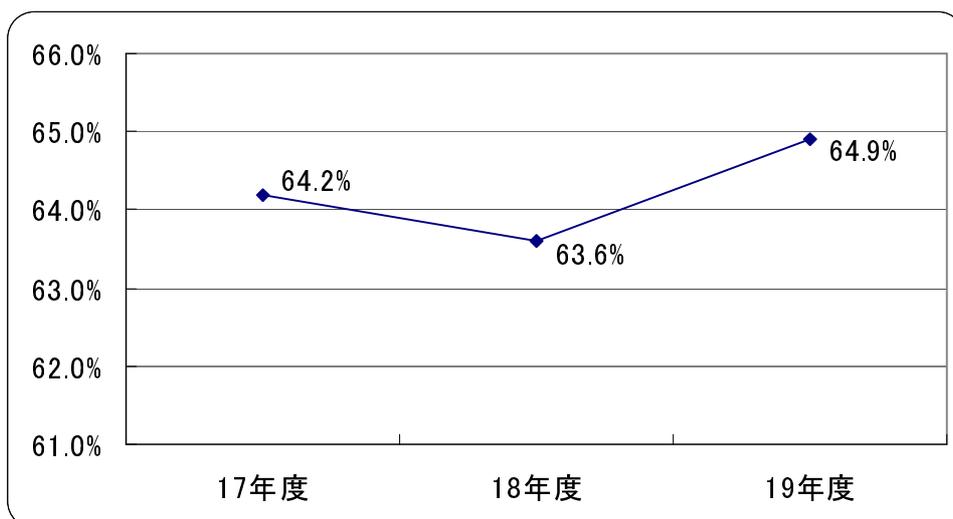
負債・純資産(＝資産)に対する純資産の割合。

企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえる。

ただし、ここでの純資産は、「過去の世代の社会資本形成の負担額」であり、企業会計の資本金や利益の蓄積とは異なるため純資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断にはつながらない。

純資産比率は、地方債を償還額以上に発行しないなど抑制した結果、資産に対する負債の割合は減少した。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む。



(単位：千円)

項目	17年度	18年度	19年度
純資産合計	53,106,514	51,813,429	64,027,907
負債・純資産合計	82,726,873	81,516,453	98,654,255
純資産比率	64.2%	63.6%	64.9%

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

4) 純負債額・債務償還能力

純負債額とは、負債性のあるものの総額と換金可能な資産の差額。

債務償還能力とは、純負債額に対して、充当可能額を使って償還した場合、全額償還するまでに何年必要かを示すものである。

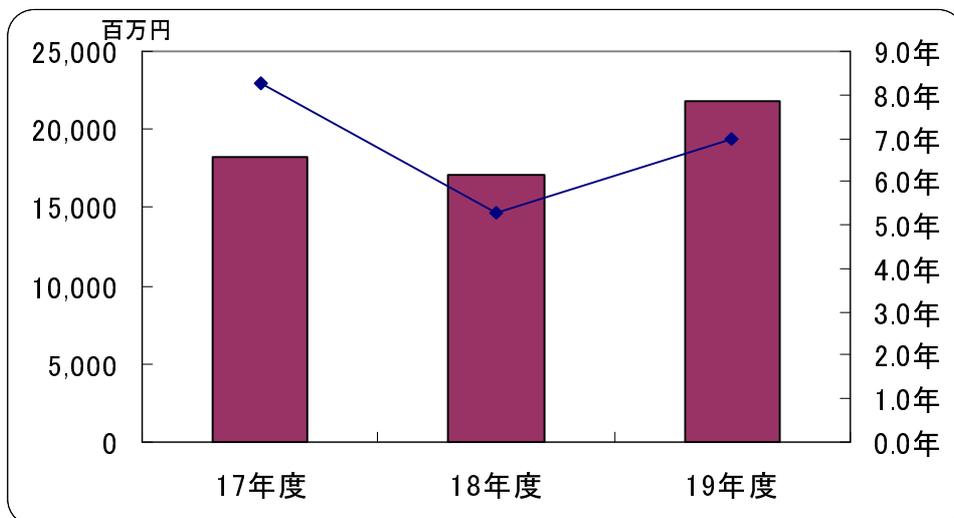
- A 負債性のあるものの総額…地方債残高、債務負担行為額、退職給与引当金
- B 換金可能な資産……………投資及び出資金、貸付金、基金、現金・預金、売却可能資産
- C 充当可能額……………経常一般財源－(経常経費充当一般財源－公債費充当一般財源)

純負債額 …………… A－B

債務償還能力 …… (A－B)／C

19年度より総務省方式改訂モデルに移行したことで、退職手当引当金の算定方法を変更している。そのため、純負債額が大きく増加している。

今後、負債額の減少に努めるとともに、売却可能資産の積極的な処分を進めるなど、財源の確保に努めていく。



(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
負債性のあるものの総額 A	29,620,359	29,703,024	34,626,348
換金可能な資産 B	11,424,291	12,609,186	12,837,941
純負債額 A-B	18,196,068	17,093,838	21,788,407
充当可能額 C	2,201,859	3,238,121	3,125,191
債務償還能力 (A-B)/C	8.3年	5.3年	7.0年

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

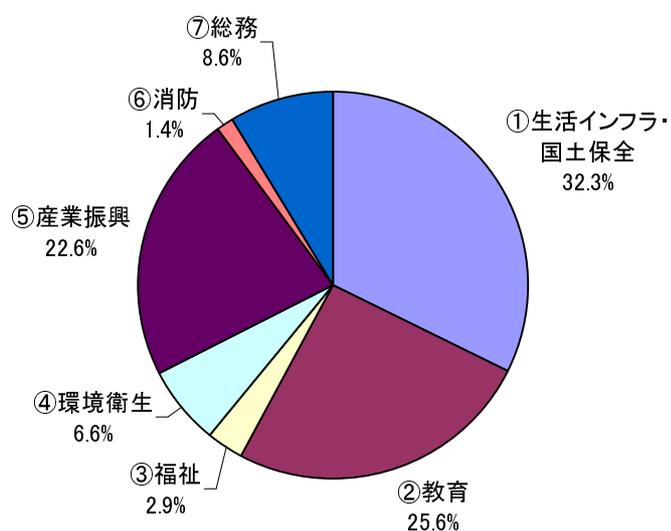
5) 公共資産の目的別割合

… インフラ整備など目的別公共資産／公共資産合計

有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

生活インフラ・国土保全の割合が高く、学校などの教育の割合も高い。

なお、社会資本の形成割合が低いことが一概に行政サービスが少ないことには結びつかないことに留意する必要がある。

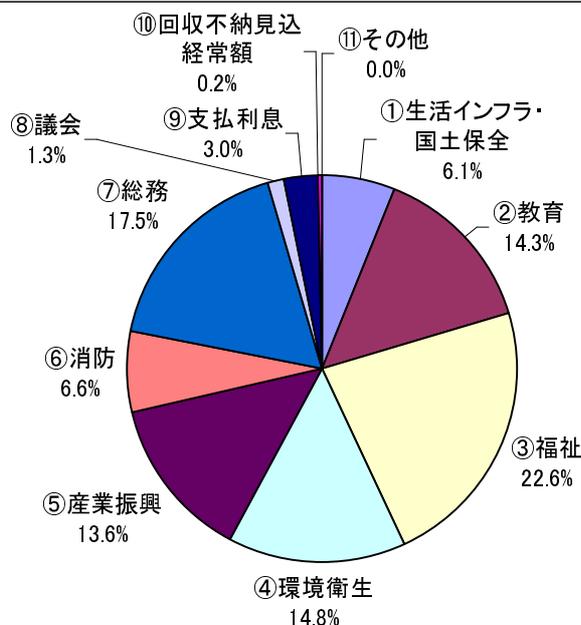


(単位:千円)

行政目的	19年度	
	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	27,590,397	32.3%
②教育	21,936,452	25.6%
③福祉	2,509,386	2.9%
④環境衛生	5,632,926	6.6%
⑤産業振興	19,376,498	22.6%
⑥消防	1,164,702	1.4%
⑦総務	7,345,796	8.6%
有形固定資産合計	85,556,157	100.0%

6) 目的別行政コスト計算書

医療給付費や生活保護費などの扶助費や国民健康保険等特別会計への繰出金が多い福祉部門が最も多く、次いで本庁舎や各支所などの管理運営の
人件費、物件費が多い総務部門、環境衛生、教育部門となっている。



(単位：千円)

行政目的	19年度	
	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	1,026,526	6.1%
②教育	2,450,793	14.3%
③福祉	3,874,105	22.6%
④環境衛生	2,538,474	14.8%
⑤産業振興	2,326,010	13.6%
⑥消防	1,123,893	6.6%
⑦総務	2,997,687	17.5%
⑧議会	226,714	1.3%
⑨支払利息	506,539	3.0%
⑩回収不納見込 経常額	34,574	0.2%
⑪その他	1,329	0.0%
有形固定資産合計	17,106,644	100.0%

2. 市民一人当たりの財務諸表と分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債

1) 市民一人当たりのバランスシート

一人当たりの資産：221万1千円

一人当たりの負債：77万6千円

平成20年3月31日現在 南房総市人口 44,614人

(単位：円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
			529,649
①生活インフラ・国土保全	618,425	(2) 長期未払金	
②教育	491,694	(3) 退職手当引当金	186,872
③福祉	56,247	(4) 損失補償等引当金	63
④環境衛生	126,259	(5) 歳計外現金	
⑤産業振興	434,314	固定負債合計	716,584
⑥消防	26,106		
⑦総務	164,652	2 流動負債	
(2) 売却可能資産		(1) 翌年度償還予定地方債	
公共資産合計	1,917,697	52,686	
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
2 投資等		(3) 未払金	
(1) 投資及び出資金	173,854	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	
(3) 基金等	23,935	6,863	
(4) 長期延滞債権	4,833	(6) 歳計外現金	
(5) 回収不能見込額	△955	流動負債合計	
投資等合計	201,667	59,549	
		負債合計	
3 流動資産		776,133	
(1) 現金預金	89,966	[純資産の部]	
(2) 未収金	1,952	1 公共資産等整備国県補助金等	
流動資産合計	91,918	415,028	
		2 公共資産等整備一般財源等	
資産合計		1,290,844	
2,211,282		3 その他一般財源等	
		△270,723	
		4 資産評価差額	
		純資産合計	
		1,435,149	
		負債・純資産合計	
		2,211,282	

2) 市民一人当たりの資産・負債

一人当たりの資産は221万1千円となっている。

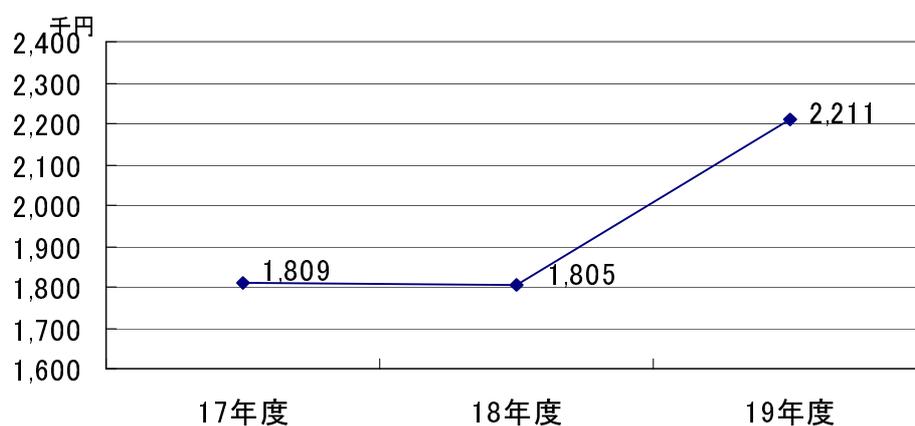
資産は実際の価値(価格)よりも、いかに活用するかが重要であり、引き続き各地域の施設の有効利用を促進していく。

一人当たりの負債は77万6千円となっている。

今後も、財政健全化計画に基づく財政運営により負債返済を進め、将来の世代への負担を軽減していく。

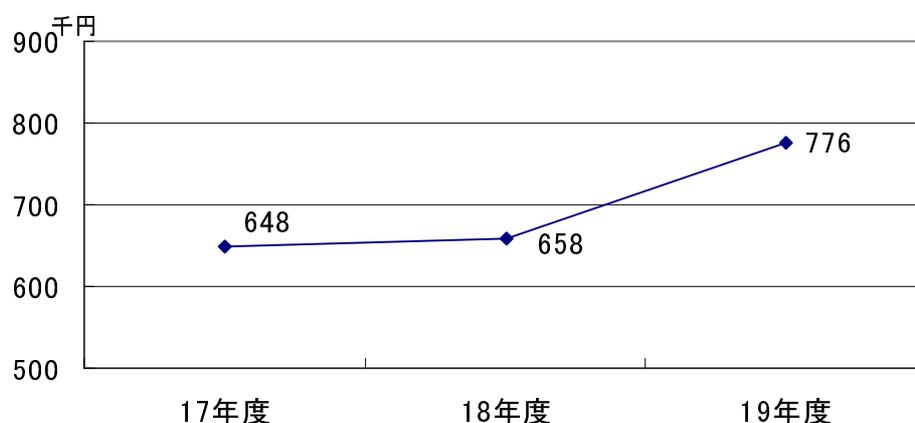
なお、19年度は作成方法の変更により前年度からの変動が大きくなっている。

市民一人当たりの資産の推移



※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

市民一人当たりの負債の推移



※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

低コスト高サービスを目指し、適正なコストによる行政サービスの提供に努めていく。

平成20年3月31日現在 南房総市人口 44,614人

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:円)

【経常行政コスト】			
(人にかかるコスト)			
人件費	93,384		
退職手当引当金繰入等	9,603		
賞与引当金繰入額	6,863		
小計		<u>109,850</u>	
(物にかかるコスト)			
物件費	61,663		
維持補修費	2,599		
減価償却費	76,087		
小計		<u>140,349</u>	
(移転支出的なコスト)			
社会保障給付	27,462		
補助金等	44,111		
他会計等への支出額	40,772		
他団体への公共資産整備補助金等	8,766		
小計		<u>121,111</u>	
(その他のコスト)			
支払利息	11,354		
回収不能見込計上額	775		
その他行政コスト			
小計		<u>12,129</u>	
経常行政コスト	a		<u>383,439</u>
【経常収益】			
使用料・手数料	b	9,850	
分担金・負担金・寄附金	c	4,699	
経常収益合計 (b+c)	d		<u>14,549</u>
(差引)純経常行政コスト	a-d		<u>368,890</u>